



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月12日
東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL <https://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03(5462)4165
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	304,773	6.1	30,837	12.3	24,792	△8.9	28,614	△9.1	19,281	△11.7
2024年3月期	287,267	0.8	27,458	7.9	27,200	9.6	31,489	17.8	21,831	7.6

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
2025年3月期	円 銭 208.91	% 6.5	% 6.7	% 10.1
2024年3月期	233.66	7.8	7.7	9.6

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年3月期	百万円 417,778	百万円 293,568	百万円 290,672	% 69.6	円 銭 3,316.83
2024年3月期	441,162	303,727	301,161	68.3	3,233.79

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年3月期	百万円 43,711	百万円 △15,601	百万円 △44,879	百万円 103,533
2024年3月期	40,217	△21,118	△6,276	121,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭 —	70.00	—	80.00	150.00	百万円 6,985	% 32.1	% 2.5
2025年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	8,573	45.5	2.9
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	55.00	105.00		39.2	

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2025年3月期末配当金の内訳 普通配当 45.00円 記念配当 5.00円

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	1.7	32,500	5.4	31,000	25.0	23,500	21.9	268.16

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	93,757,956株	2024年3月期	93,757,956株
2025年3月期	6,122,450株	2024年3月期	628,456株
2025年3月期	92,292,093株	2024年3月期	93,431,343株

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（百万円未満切り捨て）

（%表示は対前期増減率）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	106,798	7.0	9,106	△31.6	34,804	13.3	32,910	22.1
2024年3月期	99,834	0.2	13,305	71.8	30,709	91.9	26,956	83.6

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2025年3月期	356.59
2024年3月期	288.51

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	242,834	155,925	64.2	1,779.25
2024年3月期	254,659	152,531	59.9	1,637.84

(参考) 自己資本 2025年3月期 155,925百万円 2024年3月期 152,531百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの売上収益は、海外における半導体、自動車機構部品の需要が回復基調に向かったことと円安効果などにより、前期と比べ6.1%増（以下の比率はこれに同じ）の3,047億73百万円となりました。事業利益は、ベアスアップ等による人件費の増加があるものの、生産効率の改善や高付加価値品へのシフト、販売価格改定など収益構造を改善した結果、12.3%増の308億37百万円となり、営業利益は、北米の高機能プラスチックセグメントで減損損失を42億円計上し、加えて国内・中国における同事業セグメントの生産性改善のための拠点集約に係る固定資産の移設および処分費用を11億円計上したことで、8.9%減の247億92百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、11.7%減の192億81百万円となりました。

（セグメント別販売状況）

① 半導体関連材料

[売上収益 91,336百万円（前期比 10.2%増）、事業利益 17,988百万円（同 11.5%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、中国国内の旺盛な半導体需要や電動車のパワートレイン用途の販売増加、加えてA I 関連用途の需要が拡大したことにより売上収益が増加しました。

感光性ウエハーコート用液状樹脂は、メモリ向けの需要が回復基調に入ったことに加え、パワー半導体などの非メモリ用途への新規採用が進み、売上収益が増加しました。

半導体用ダイボンディングペーストは、台湾・東南アジアなどの情報通信機器、車載半導体向けの販売が低調だった一方、中国での新規拡販が進んだことにより、売上収益が増加しました。

半導体パッケージ基板材料「L α Z \oplus 」シリーズはモバイル機器向けの販売が伸長し売上収益が増加しました。

② 高機能プラスチック

[売上収益 105,463百万円（前期比 4.0%増）、事業利益 5,256百万円（同 0.9%減）]

工業用フェノール樹脂は、欧州での摩擦材の販売が好調に推移したことに加え、国内での半導体用途の販売が伸長しました。

フェノール樹脂成形材料は、北米での自動車用途の需要が低調に推移したものの、中国・アジア地区での成形品や電機部品用途の販売が堅調に推移したことで、売上収益は増加しました。

銅張積層板は、車載・エアコン用途の需要低迷により売上収益が減少しました。

航空機内装部品は、米国顧客でのストライキによる需要減がありましたが、世界的な航空需要の回復が継続していることや、欧州向けの販売が好調に推移したことにより、売上収益が増加しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 107,203百万円(前期比 4.9%増)、事業利益 11,782百万円(同 21.2%増)]

医療機器製品は、マイクロ能動カテーテルやアジア向け血液関連製品の販売が好調に推移し、売上収益が増加しました。

バイオ関連製品は、国内向け診断薬の販売が減少しましたが、海外での理化学機器の販売は増加し、売上収益は前期並みでした。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、食品包装用途はカット野菜向けを中心に需要が堅調に推移し、医薬品包装用途はジェネリック医薬品の在庫拡充を背景とした好調が持続し、産業用途は中国での半導体需要の増加とASEAN地域向けの販売が伸長したことで、売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、光学製品では車載向けの需要が伸長し、建材用途ではひょう害による交換需要や道路物件などの販売が堅調に推移したため、売上収益が増加しました。

防水関連製品は、住宅着工件数の減少に伴い量産住宅向けの需要が落ち込み、売上収益が減少しました。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、高機能プラスチック関連製品の販売が伸び悩んだ一方、半導体関連材料とクオリティオブライフ関連製品の販売が増加し、円安為替評価が後押しすることで売上高は1,067億98百万円と前期比7.0%の増加となりました。営業利益は半導体関連材料の販売増加により堅調に推移しましたが、前期は日経平均株価上昇等による退職年金資産の大幅な増加に対し、数理差異の益方向の調整を計上していたため、前期比31.6%減少の91億6百万円となりました。経常利益は関係会社からの受取配当金の増加により前期比13.3%増加の348億4百万円となり、当期純利益では前期比22.1%増加の329億10百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ233億84百万円減少し、4,177億78百万円となりました。

主な増減は、現金及び現金同等物、退職給付に係る資産および営業債権及びその他の債権の減少であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ132億25百万円減少し、1,242億10百万円となりました。

主な増減は、借入金の返済およびコマーシャル・ペーパーの償還による減少であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ101億59百万円減少し、2,935億68百万円となりました。

主な増減は、当期利益の計上による増加と、自己株式の取得および配当金の支払による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ181億2百万円減少し、1,035億33百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は437億11百万円となりました。

これは主に、税引前利益および減価償却費による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前期と比べると34億94百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は156億1百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前期と比べると55億17百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は448億79百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得、コマーシャル・ペーパーの償還および配当金の支払による支出の結果であります。前期と比べると386億3百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.9	62.0	67.5	68.3	69.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.6	63.3	64.2	97.7	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	280.1	226.6	205.5	133.5	81.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.7	93.0	71.1	124.1	131.6

- (注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきまして、米国トランプ政権の関税政策の影響により、設備投資や個人消費の低迷など景気の減速が懸念されております。世界経済の先行きには以前にもまして不透明感が高まりつつあり、当社の事業環境にも少なからぬ影響を及ぼすことは必至と考えております。

当社としましては、半導体関連需要はパワーデバイスやA I 関連市場の成長などから、今後も中長期的に大きく伸長してゆくものと予測しており、事業環境の変化には常に注視し、利益確保に向けて必要な手段を積極果敢に講じてゆくことで2024年に掲げた中期経営計画の達成に向けて邁進してゆく所存であります。

以上のことから、2026年3月期(2025年4月1日~2026年3月31日)の連結業績見通しにつきましては、売上収益3,100億円、事業利益325億円、営業利益310億円、親会社の所有者に帰属する当期利益235億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の持続的向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元を重要と考えております。2025年3月期のトピックスとして、従来からの安定的、継続的な配当の実施とともにキャッシュの状況を踏まえて200億円の自己株式取得をおこない、バランスシートの適正化と株主還元の拡充を図りました。

今後も資金需要のバランス、投資の実行状況、今後の計画等を勘案しつつ、総合的な判断に基づき、安定的かつ継続的な株主還元を実施してまいります。

また、当社は2025年3月1日をもちまして、創立70周年を迎えることができました。株主の皆様へ感謝の意を表するため、2025年3月期の期末配当について、1株あたり5円の記念配当を実施することといたしました。これにより、2025年3月期の期末配当は、普通配当45円に記念配当5円を加えた、1株当たり50円となり、年間配当は、昨年実施済みの第2四半期末配当と合わせて1株当たり95円となる予定です。

2026年3月期の配当につきましては、前述の業績予想を前提に、第2四半期末配当50円、期末配当55円、年間105円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上やグループ内での会計処理統一による経営管理の強化を目的に、2018年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,635	103,533
営業債権及びその他の債権	64,981	59,722
その他の金融資産	1,445	2,050
棚卸資産	58,848	62,231
その他の流動資産	3,829	4,319
流動資産合計	250,739	231,856
非流動資産		
有形固定資産	122,684	122,951
使用権資産	7,628	7,056
のれん	1,504	1,494
その他の無形資産	2,577	2,162
その他の金融資産	40,866	42,173
退職給付に係る資産	12,831	6,684
繰延税金資産	2,151	2,437
その他の非流動資産	182	966
非流動資産合計	190,423	185,922
資産合計	441,162	417,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	33,050	17,407
営業債務及びその他の債務	54,893	56,669
その他の金融負債	1,510	1,427
未払法人所得税等	3,590	4,875
引当金	181	783
その他の流動負債	1,033	1,460
流動負債合計	94,256	82,621
非流動負債		
借入金	15,476	13,273
その他の金融負債	3,767	3,397
退職給付に係る負債	3,839	4,073
引当金	1,337	1,455
繰延税金負債	18,232	18,846
その他の非流動負債	528	545
非流動負債合計	43,178	41,589
負債合計	137,435	124,210
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,178
自己株式	△1,020	△21,002
その他の資本の構成要素	63,448	59,948
利益剰余金	166,454	179,404
親会社の所有者に帰属する持分合計	301,161	290,672
非支配持分	2,566	2,896
資本合計	303,727	293,568
負債及び資本合計	441,162	417,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	287,267	304,773
売上原価	△201,557	△211,223
売上総利益	85,710	93,550
販売費及び一般管理費	△58,252	△62,713
事業利益	27,458	30,837
その他の収益	263	764
その他の費用	△521	△6,809
営業利益	27,200	24,792
金融収益	4,611	4,154
金融費用	△322	△333
税引前利益	31,489	28,614
法人所得税費用	△9,549	△9,082
当期利益	21,940	19,531
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,831	19,281
非支配持分	109	251
当期利益	21,940	19,531
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	233.66	208.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	21,940	19,531
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	9,009	△481
確定給付制度の再測定	4,448	590
純損益に振替えられることのない項目合計	13,457	109
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14	27
在外営業活動体の換算差額	20,223	△2,162
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	20,238	△2,135
税引後その他の包括利益	33,695	△2,026
当期包括利益	55,635	17,506
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,322	17,367
非支配持分	313	138
当期包括利益	55,635	17,506

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,137	△6,799	155,403	9,463	—	△41	25,053	34,475	2,333	257,692
当期利益	—	—	—	21,831	—	—	—	—	—	109	21,940
その他の包括利益	—	—	—	—	9,009	4,448	14	20,019	33,490	204	33,695
当期包括利益	—	—	—	21,831	9,009	4,448	14	20,019	33,490	313	55,635
剰余金の配当	—	—	—	△6,553	—	—	—	—	—	△80	△6,633
自己株式の取得	—	△20	△3,014	—	—	—	—	—	—	—	△3,034
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△13	8,757	△8,744	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	32	36	—	—	—	—	—	—	—	68
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	4,517	△69	△4,448	—	—	△4,517	—	—
所有者との取引合計	—	△1	5,779	△10,780	△69	△4,448	—	—	△4,517	△80	△9,599
当期末残高	37,143	35,137	△1,020	166,454	18,403	—	△27	45,072	63,448	2,566	303,727

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					合計	非支配 持分
その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額					確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
当期首残高	37,143	35,137	△1,020	166,454	18,403	—	△27	45,072	63,448	2,566	303,727
当期利益	—	—	—	19,281	—	—	—	—	—	251	19,531
その他の包括利益	—	—	—	—	△481	591	27	△2,050	△1,913	△113	△2,026
当期包括利益	—	—	—	19,281	△481	591	27	△2,050	△1,913	138	17,506
剰余金の配当	—	—	—	△7,917	—	—	—	—	—	△58	△7,974
自己株式の取得	—	△7	△20,008	—	—	—	—	—	—	—	△20,015
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	48	26	—	—	—	—	—	—	—	74
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250	250
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	1,587	△996	△591	—	—	△1,587	—	—
所有者との取引合計	—	42	△19,982	△6,330	△996	△591	—	—	△1,587	192	△27,664
当期末残高	37,143	35,178	△21,002	179,404	16,926	—	—	43,022	59,948	2,896	293,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	31,489	28,614
減価償却費及び償却費	13,640	13,968
減損損失	—	4,428
受取利息及び受取配当金	△3,916	△4,024
支払利息	322	333
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,200	3,460
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	524	1,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,500	△1,963
その他	△400	2,060
小計	42,959	48,021
利息の受取額	2,954	3,040
配当金の受取額	978	1,023
利息の支払額	△324	△332
法人所得税の支払額	△6,350	△8,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,217	43,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,947	△15,646
有形固定資産の売却による収入	111	348
投資有価証券の取得による支出	△45	△357
投資有価証券の売却による収入	124	2,551
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,802
定期預金の払戻による収入	1,098	—
その他	△460	△695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,118	△15,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△414	△64
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△9,000
長期借入れによる収入	2,388	550
長期借入金の返済による支出	△2,508	△7,227
リース負債の返済による支出	△1,074	△1,146
自己株式の取得による支出	△3,034	△20,018
配当金の支払額	△6,553	△7,917
非支配持分への配当金の支払額	△80	△58
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,276	△44,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,193	△1,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,016	△18,102
現金及び現金同等物の期首残高	99,620	121,635
現金及び現金同等物の期末残高	121,635	103,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが当連結会計年度に係る連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオププライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオププライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラスチック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	82,917	101,401	102,186	763	287,267	—	287,267
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	173	2	—	175	△175	—
計	82,917	101,574	102,188	763	287,442	△175	287,267
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	16,139	5,302	9,723	176	31,340	△3,882	27,458
セグメント資産	141,167	141,733	126,650	1,286	410,836	30,326	441,162
その他の項目							
減価償却費及び 償却費(注) 4	3,288	5,090	4,614	39	13,030	610	13,640
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出(注) 4	9,576	7,929	4,532	119	22,155	825	22,980

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 「セグメント損益」の調整額△3,882百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,887百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額30,326百万円には、セグメント間取引消去172百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,154百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 「資本的支出」の調整額825百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

4 減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オプライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	91,336	105,463	107,203	771	304,773	—	304,773
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	178	13	2	193	△193	—
計	91,336	105,641	107,216	773	304,966	△193	304,773
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	17,988	5,256	11,782	67	35,093	△4,256	30,837
セグメント資産	134,913	127,987	115,969	1,350	380,219	37,559	417,778
その他の項目							
減価償却費及び 償却費(注) 4	3,558	5,208	4,701	60	13,527	441	13,968
減損損失	—	4,211	1	—	4,212	217	4,428
資本的支出(注) 4	5,308	6,688	5,083	155	17,233	411	17,644

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 「セグメント損益」の調整額△4,256百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,243百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額37,559百万円には、セグメント間取引消去△144百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,703百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 「減損損失」の調整額217百万円は、当社の一般管理部門に係る資産の減損損失であります。

(4) 「資本的支出」の調整額411百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

4 減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

セグメント損益から税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
セグメント損益	27,458	30,837
その他の収益	263	764
その他の費用	△521	△6,809
営業利益	27,200	24,792
金融収益	4,611	4,154
金融費用	△322	△333
税引前利益	31,489	28,614

(関連情報)

地域ごとの情報

(外部顧客への売上収益)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
109,515	53,889	60,558	34,111	29,194	287,267

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
110,706	62,290	63,897	35,466	32,414	304,773

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	21,831	19,281
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	93,431	92,292
基本的1株当たり当期利益(円)	233.66	208.91

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、発行済普通株式の加重平均株式数および基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。